



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月10日

上場会社名 アマテイ株式会社 上場取引所 東・名  
コード番号 5952 URL <https://www.amatei.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 亮  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部副本部長 (氏名) 池田 幸平 (TEL) 06-6411-1236  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	4,253	1.0	193	40.0	180	37.2	128	15.1
2024年3月期第3四半期	4,209	2.1	138	1.0	131	△0.5	111	18.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 128百万円(15.1%) 2024年3月期第3四半期 111百万円(18.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	10.85	—
2024年3月期第3四半期	9.42	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	5,312	1,471	27.7
2024年3月期	5,357	1,372	25.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 1,471百万円 2024年3月期 1,372百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	3.0	230	21.8	220	23.1	145	8.8	12.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	12,317,000株	2024年3月期	12,317,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	464,004株	2024年3月期	464,004株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	11,852,996株	2024年3月期3Q	11,855,527株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により緩やかに景気回復しているものの、人件費や物流コストの増加、物価上昇による個人消費マインドの冷え込みなどマイナス面の影響も散見されました。一方、海外情勢もロシア・ウクライナ戦争の長期化、中東情勢の緊迫化等の地政学的リスク、中国経済の先行き懸念、米国新政権の動向等により、依然として不透明な状況が続いています。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,253百万円（前年同期4,209百万円、1.0%増）となりました。売上総利益は791百万円（前年同期710百万円、11.4%増）と81百万円の増益となりました。労務費やエネルギーコストは増加したものの、高付加価値製品の販売比率上昇等により一定のマージンを確保することができたことで、売上総利益率は前年同期より1.7ポイント改善し18.6%となりました。販売費及び一般管理費は、人件費や運送コストの増加により前年同期に比べ25百万円増加しましたが、営業利益は193百万円（前年同期138百万円、40.0%増）と増益となりました。経常利益は180百万円（前年同期131百万円、37.2%増）と48百万円の増益となりました。最終的な親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等51百万円を差し引き128百万円（前年同期111百万円、15.1%増）と前年同期と比べ16百万円の増益となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (建設・梱包向)

当社グループの主たる事業である建設・梱包向のうち建設向は、資材価格・人件費高騰による住宅価格上昇や金利上昇の影響を受けて、持家を中心に新設住宅着工戸数の減少が続きました。この状況のなか、当セグメントの売上高は3,062百万円（前年同期3,108百万円、1.5%減）と減収となりましたが、固定費削減、生産性向上による製造コスト削減、海外OEM商品と国内生産品のプロダクトミックス最適化の結果等により、セグメント利益は前年同期に比べ22百万円増の251百万円となりました。

#### (電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向セグメントは、連結子会社である株式会社ナテックの当第3四半期（1～9月）において、主要販売先の生産は順調に推移し、同社の生産も引き続き高水準で推移しました。特に、電気自動車・ハイブリッド車関連のバッテリー・モーター及び自動運転化関連に使用されるライセンス品やボルト・特殊締結品の需要が引き続き顕著でありました。また家電や遊技関係向けの需要も堅調に推移しました。この結果、当セグメントの売上高は、1,191百万円（前年同期1,101百万円、8.1%増）と増収となり、セグメント利益は前年同期に比べ37百万円増の93百万円となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### ・資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、5,312百万円（前連結会計年度末〔以下「前年度末」という〕対比45百万円減）となりました。流動資産は、前年度末に比べ17百万円増加し、3,435百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が54百万円減少、商品及び製品が30百万円減少、仕掛品が61百万円減少し、電子記録債権が180百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前年度末に比べ62百万円減少し、1,876百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の設備投資48百万円の増加に対して、減価償却費109百万円によるものであります。

##### (負債)

負債合計は、前年度末に比べ144百万円減少し、3,840百万円となりました。流動負債は、前年度末に比べ182百万円減少し、2,684百万円となりました。これは主に電子記録債務が22百万円減少、短期借入金が96百万円減少、未払消費税等が76百万円減少、賞与引当金が33百万円減少、その他が27百万円減少し、支払手形及び買掛金が73百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前年度末に比べ38百万円増加し、1,156百万円となりました。これは、主に長期借入金が前年度末に比べ22百万円増加し、退職給付に係る負債が10百万円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前年度末に比べ99百万円増加し、1,471百万円となりました。これは当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が128百万円、剰余金配当が29百万円あったことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前年度末の25.6%から27.7%に改善し、1株当たり純資産も115.78円から124.13円と向上しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期以降の業績に関して、建設・梱包向は、資材価格高騰による住宅価格上昇、金利上昇等の影響を受けて、持家を中心に新設住宅着工戸数の減少傾向が続くと見込んでいます。しかし、カーボンニュートラルへの社会的な取組みが本格化するなか、非住宅中高層建築物への木材活用が促進されており、当社オリジナル製品の需要、特に高機能が求められる特殊釘への需要は伸びていくものと期待しています。収益面では、人件費、エネルギーコストの増加により、国内製品の製造コストが増加傾向であることを踏まえ、適正価格での販売を継続しながら、引続き生産性向上やコスト削減を重点課題として取り組んでまいります。

電気・輸送機器向は、環境問題を背景に、ハイブリッド車を含む電動自動車など環境対策車への需要が益々増加してくるものと見られており、自動車メーカーの生産増加に牽引され、当社子会社製品の出荷量も増加するものと考えております。収益面では、高付加価値のライセンス製品やオリジナル加工品であるパーツフォーマー製品等の主力製品の出荷が好調に推移し、全体収益を押し上げていくことが想定されます。

上述の状況を踏まえ、2024年11月11日に公表しました通期連結業績予想及び配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日2025年2月10日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	622,096	610,667
受取手形及び売掛金	1,137,457	1,082,925
電子記録債権	268,126	448,871
商品及び製品	823,397	792,574
仕掛品	311,462	250,118
原材料及び貯蔵品	240,973	247,944
前払費用	18,271	15,627
その他	2,080	1,554
貸倒引当金	△5,636	△14,731
流動資産合計	3,418,228	3,435,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	623,198	603,357
機械装置及び運搬具（純額）	376,221	344,142
土地	732,441	732,441
リース資産（純額）	11,986	9,942
その他（純額）	33,300	31,243
有形固定資産合計	1,777,147	1,721,126
無形固定資産		
ソフトウェア	37,639	31,940
その他	0	0
無形固定資産合計	37,639	31,940
投資その他の資産		
投資有価証券	226	226
長期前払費用	2,885	439
繰延税金資産	13,966	12,052
その他	119,169	122,462
貸倒引当金	△11,676	△11,631
投資その他の資産合計	124,571	123,551
固定資産合計	1,939,359	1,876,618
資産合計	5,357,587	5,312,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	693,494	766,933
電子記録債務	316,831	294,741
短期借入金	1,441,746	1,345,436
リース債務	2,726	2,726
未払法人税等	31,881	26,137
未払消費税等	101,196	24,545
未払費用	66,850	72,939
賞与引当金	79,697	46,490
役員賞与引当金	7,920	7,607
その他	124,488	96,649
流動負債合計	2,866,833	2,684,205
固定負債		
長期借入金	880,785	902,836
リース債務	9,360	7,315
役員退職慰労引当金	38,347	45,772
退職給付に係る負債	189,673	200,432
資産除去債務	249	249
固定負債合計	1,118,415	1,156,606
負債合計	3,985,248	3,840,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	75,900	75,900
利益剰余金	722,693	821,713
自己株式	△41,471	△41,471
株主資本合計	1,372,339	1,471,358
純資産合計	1,372,339	1,471,358
負債純資産合計	5,357,587	5,312,170

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	4,209,879	4,253,584
売上原価	3,499,818	3,462,397
売上総利益	710,061	791,187
販売費及び一般管理費	571,680	597,398
営業利益	138,381	193,788
営業外収益		
受取利息	9	33
仕入割引	463	754
保険金収入	—	966
その他	4,504	1,492
営業外収益合計	4,978	3,246
営業外費用		
支払利息	11,239	11,985
クレーム補償費用	—	4,792
その他	882	239
営業外費用合計	12,121	17,016
経常利益	131,237	180,018
特別損失		
固定資産除却損	245	60
特別損失合計	245	60
税金等調整前四半期純利益	130,992	179,957
法人税、住民税及び事業税	23,590	49,392
法人税等調整額	△4,334	1,913
法人税等合計	19,255	51,305
四半期純利益	111,736	128,652
親会社株主に帰属する四半期純利益	111,736	128,652



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	111,736	128,652
四半期包括利益	111,736	128,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,736	128,652
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,108,252	1,101,627	4,209,879	—	4,209,879
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,108,252	1,101,627	4,209,879	—	4,209,879
セグメント利益	229,498	55,592	285,091	△146,709	138,381

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	285,091
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△146,709
四半期連結損益計算書の営業利益	138,381

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,062,301	1,191,283	4,253,584	—	4,253,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	275	275	△275	—
計	3,062,301	1,191,558	4,253,859	△275	4,253,584
セグメント利益	251,690	93,450	345,140	△151,352	193,788

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	345,140
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△151,352
四半期連結損益計算書の営業利益	193,788

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	114,626千円	109,752千円

## 3. 補足情報

## 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績及び仕入実績

当第3四半期連結累計期間における生産高及び仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高及び仕入実績(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	2,492,978	+4.6
電気・輸送機器向	940,445	+1.9
合計	3,433,423	+3.9

(注) 金額は、生産高は製造原価、仕入実績は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

## ② 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,098,361	+0.7	359,357	+7.6
電気・輸送機器向	1,429,892	+31.8	312,598	+166.5
合計	4,528,253	+8.8	671,955	+48.9

(注) 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

## ③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,062,301	△1.5
電気・輸送機器向	1,191,283	+8.1
合計	4,253,584	+1.0

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 当第3四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大東スチール株式会社	929,027	22.1	945,747	22.2

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

アマテイ株式会社

取締役会 御中

ネクサス監査法人

大阪府大阪市

代表社員

業務執行社員

代表社員

業務執行社員

公認会計士

森田 知之

公認会計士

岡本 匡央

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているアマテイ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。